

J R北海道への経営支援を求める意見書

11月18日、J R北海道は、現在の営業路線のおよそ半分となる10路線13線区を単独では維持が困難であると発表した。

この路線のいずれかが廃止となれば、その地域の過疎化が進み、地域の経済や住民の暮らしを破壊することになり、公共交通機関としての役割を放棄するものであるといわざるをえない。

J R北海道は、発足当初から国の経営安定化基金により経営を維持しているが、積雪寒冷地という気象条件もかさなり、設備の維持管理には多額の費用が必要である。

また、北海道は広大であり、地域は急激に人口減少と高齢化が進み、過疎に拍車がかかっている。

よって、国においては、J R北海道に対し、地域住民の日常生活に重要な移動手段や観光立国として、公共交通機関である鉄道としての役割を十分に発揮でき、経営の自立に向けた財政支援等を図ることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月9日

北海道遠軽町議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣